

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	22	伊奈町	42	宮代町	62	
川越市	3	入間市	23	三芳町	43	杉戸町	63	
熊谷市	4	朝霞市	24	毛呂山町	44	松伏町	64	
川口市	5	志木市	25	越生町	45			
行田市	6	和光市	26	滑川町	46			
秩父市	7	新座市	27	嵐山町	47			
所沢市	8	桶川市	28	小川町	48			
飯能市	9	久喜市	29	川島町	49			
加須市	10	北本市	30	吉見町	50			
本庄市	11	八潮市	31	鳩山町	51			
東松山市	12	富士見市	32	ときがわ町	52			
春日部市	13	三郷市	33	横瀬町	53			
狭山市	14	蓮田市	34	皆野町	54			
羽生市	15	坂戸市	35	長瀬町	55			
鴻巣市	16	幸手市	36	小鹿野町	56			
深谷市	17	鶴ヶ島市	37	東秩父村	57			
上尾市	18	日高市	38	美里町	58			
草加市	19	吉川市	39	神川町	59			
越谷市	20	ふじみ野市	40	上里町	60			
蕨市	21	白岡市	41	寄居町	61			

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	1,263,979 1,222,434 3.4 % 5,813 km ² 5.813	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	平成27年度 平成22年度 増減率	1,314,145 1,302,256 0.9 % 1,287,168 1,277,532 0.8 %	人 口 増 減 率	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	4,129 0.8 108,703 425,008 79.3	4,382 0.8 108,368 430,826 79.3	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				第 1 次	第 2 次	第 3 次	指定団体等 の指定状況	11	1007	埼玉県	さいたま市	地方交付税種地	1 - 8
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分				取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 率	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 率	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分
地 方 税 金 等				274,011,537	49.5	255,433,771	84.8	普 通 税 金 等				250,620,721	91.5	3,929,749	旧 新 産 業 構 造 率	250,620,721	91.5	3,929,749	旧 新 産 業 構 造 率	250,620,721	91.5	3,929,749
地 方 税 金 等				2,896,766	0.5	2,896,766	1.0	法 定 外 的 税 金 等				155,052,029	56.6	3,929,749	旧 新 産 業 構 造 率	155,052,029	56.6	3,929,749	旧 新 産 業 構 造 率	155,052,029	56.6	3,929,749
利 子 割 当 金 等				176,336	0.0	176,336	0.1	内 国 有 地 産 権 等				2,356,871	0.9	-	旧 新 産 業 構 造 率	2,356,871	0.9	-	旧 新 産 業 構 造 率	2,356,871	0.9	-
配 当 割 当 金 等				1,167,906	0.2	1,167,906	0.4	内 国 有 地 産 権 等				130,462,753	47.6	-	旧 新 産 業 構 造 率	130,462,753	47.6	-	旧 新 産 業 構 造 率	130,462,753	47.6	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金 等				712,953	0.1	712,953	0.2	内 国 有 地 産 権 等				4,709,300	1.7	-	旧 新 産 業 構 造 率	4,709,300	1.7	-	旧 新 産 業 構 造 率	4,709,300	1.7	-
分 離 課 税 所 得 割 当 金 等				318,826	0.1	318,826	0.1	内 国 有 地 産 権 等				17,523,105	6.4	3,929,749	旧 新 産 業 構 造 率	17,523,105	6.4	3,929,749	旧 新 産 業 構 造 率	17,523,105	6.4	3,929,749
地 方 消 費 税 交 付 金				21,997,659	4.0	21,997,659	7.3	内 国 有 地 産 権 等				86,679,515	31.6	-	旧 新 産 業 構 造 率	86,679,515	31.6	-	旧 新 産 業 構 造 率	86,679,515	31.6	-
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金				54,888	0.0	54,888	0.0	内 国 有 地 産 権 等				85,966,247	31.4	-	旧 新 産 業 構 造 率	85,966,247	31.4	-	旧 新 産 業 構 造 率	85,966,247	31.4	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				1,394,571	0.5	-	旧 新 産 業 構 造 率	1,394,571	0.5	-	旧 新 産 業 構 造 率	1,394,571	0.5	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金				741,970	0.1	741,970	0.2	内 国 有 地 産 権 等				7,494,606	2.7	-	旧 新 産 業 構 造 率	7,494,606	2.7	-	旧 新 産 業 構 造 率	7,494,606	2.7	-
軽 油 引 取 税 交 付 金				6,620,496	1.2	6,620,496	2.2	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金 等				277,052	0.1	277,052	0.1	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等				3,851,554	0.7	3,851,554	1.3	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				1,924,455	0.3	1,924,455	0.6	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	-	内 国 有 地 産 権 等				-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-	旧 新 産 業 構 造 率	-	-	-
内 国 有 地 産 権 等																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

人	平成 2 7 年国調	63,555	人
	平成 2 2 年国調	66,955	人
口	増 減 率	-5.1	%
面	積	577.83	km ²
人	口 密 度	110	人

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一当り当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				平成27年度国調 平成22年度国調		112,229人 115,002人 -2.4%		区分 令2.1.1 平31.1.1 増減率		住民基本台帳人口 113,043人 113,321人 -0.2%		うち日本人 110,772人 111,331人 -0.5%		産業構造 区分 平成27年度国調 平成22年度国調			都道府県名 団体名 市町村類型 Ⅲ-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次 2,631 4.8 16,350 29.8 35,818 65.4		第2次 2,930 5.3 16,419 29.7 35,927 65.0		第3次		埼玉県 加須市		地方交付税種地 1-4		
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方交付税		15,869,262		35.4		15,339,320		65.3		市町村税		歳入総額		44,881,247		42,821,938		
地方譲与税		520,693		1.2		520,693		2.2		市町村税		歳入総額		40,171,244		38,630,924		
利子割交付金		10,077		0.0		10,077		0.0		市町村税		歳入総額		4,710,003		4,191,014		
配当割交付金		65,626		0.1		65,626		0.3		市町村税		歳入総額		782,033		1,020,481		
株式等譲渡所得割交付金		39,585		0.1		39,585		0.2		市町村税		歳入総額		3,927,970		3,170,530		
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		市町村税		歳入総額		757,440		-436,504		
地方消費税交付金		1,937,712		4.3		1,937,712		8.3		市町村税		歳入総額		126,191		603,998		
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		市町村税		歳入総額		38,346		381,004		
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村税		歳入総額		27,039		189,900		
自動車取得税交付金		117,446		0.3		117,446		0.5		市町村税		歳入総額		894,938		358,598		
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村税		歳入総額		-		-		
自動車税環境性能割交付金		35,551		0.1		35,551		0.2		市町村税		歳入総額		-		-		
地方特例交付金等		306,683		0.7		306,683		1.3		市町村税		歳入総額		576		1,880,064		
内閣入住民税減収補填特例交付金		119,240		0.3		119,240		0.5		市町村税		歳入総額		-		-		
自動車税減収補填特例交付金		14,954</																

10

(注) 1. 普通電設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数がい人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

人	平成 2 7 年国調	247,034	人
	平成 2 2 年国調	243,855	人
口	増 減 率	1.3	%
面	積	27.46	km ²
人	口 密 度	8,996	人

(注) 1. 普通電設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリタス(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

人口	平成27年国調 平成22年国調	73,936人 74,711人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
増減率	-1.0%	令2.1.1 平31.1.1	増減率	75,359人 75,408人	74,550人 74,700人	区分	平成27年国調	平成22年国調		
面積	25.35km ²			-0.1%	-0.2%	第1次	518	555	11	2313
人口密度	2,917					第2次	1.5	1.6	埼玉県	桶川市
(単位：千円・%)							7,890	7,883	地方交付税種地	2-7

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,718,920
人 員 費	3,652,784	14.9	3,365,826	3,339,040	23.3	議 会 費	222,094	0.9	-	222,094	基 準 財 政 収 入 額	10,711,956
うち職員給与	2,561,679	10.5	2,283,717	-	-	総 務 費	3,453,737	14.1	642,180	2,616,312	基 準 財 政 需 要 額	10,403,267
扶 助 費	6,287,718	25.7	1,982,612	1,982,612	13.8	民 生 費	9,684,557	39.6	30,068	4,906,349	標 準 税 収 入 額 等	11,146,867
公 債 費	2,436,830	10.0	2,436,830	2,436,830	17.0	衛 生 費	1,975,559	8.1	21,346	1,800,402	標 準 財 政 規 模	14,061,932
内元利償還金	2,320,049	9.5	2,320,049	2,320,049	16.2	勞 働 費	68,494	0.3	-	18,131	財 政 指 数	0.82
元利償還金	107,956	0.4	107,956	107,956	0.8	農 林 水 産 業 費	66,400	0.3	-	63,827	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6
一時借入金	8,825	0.0	8,825	8,825	0.1	工 業 費	172,493	0.7	36,242	128,211	公 債 費 収 支 比 率 (%)	14.4
(業務経費費計)	12,377,332	50.6	7,785,288	7,785,288	54.1	土 木 費	2,612,025	10.7	1,480,834	1,360,177	利 権 実 質 赤 字 比 率 (%)	-
物 件 費	3,648,861	14.9	3,237,603	2,623,337	18.3	消 防 費	1,028,499	4.2	20,823	1,002,834	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	4.8
維持補修費	207,852	0.8	202,140	202,140	1.4	教 育 費	2,748,739	11.				

- 28

[illegible]

38

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は人口を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリタス(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

(注) 1. 普通電設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」とする。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

人	平成 2 7 年国調	18,341	人
	平成 2 2 年国調	18,887	人
口	増 減 率	-2.9	%
面	積	29.92	km ²
人	口 密 度	613	人

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一当り平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	20,788 22,147 -6.1 41.63 km ²	人 口 増 減 率 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
								令2.1.1 平31.1.1 増減率	19,952 20,294 -1.7	19,615 19,961 -1.7	区分 平成27年度 平成22年度 第1次 第2次 第3次	11 埼玉県	3468 川島町	地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比											
地 方 税	3,421,366	47.8	3,421,366	70.6											
地 方 割 与	117,854	1.6	117,854	2.4											
利 子 割 交 付 金	1,804	0.0	1,804	0.0											
配 当 割 交 付 金	11,718	0.2	11,718	0.2											
株式等譲渡所得割交付金	7,051	0.1	7,051	0.1											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	395,667	5.5	395,667	8.2											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	26,711	0.4	26,711	0.6											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	8,084	0.1	8,084	0.2											
地方特例交付金等	45,606	0.6	45,606	0.9											
内個人住民税減収補填特例交付金	11,372	0.2	11,372	0.2											
自動車税減収補填特例交付金	3,401	0.0	3,401	0.1											
軽自動車税減収補填特例交付金	769	0.0	769	0.0											
子ども・子育て支援臨時交付金	30,064	0.4	30,064	0.6											
地方交付税	933,184	13.0	789,025	16.3											
内普通交付税	789,025	11.0	789,025	16.3											
特別交付税	144,124	2.0	-	-											
調査費復興特別交付税	35	0.0	-	-											
(一般財源計)	4,969,045	69.4	4,824,886	99.6											
交通安全対策特別交付金	4,880	0.1	4,880	0.1											
分担金・負担金	69,387	1.0	-	-											
使用料	46,401	0.6	-	-											
手数料	39,883	0.6	-	-											
国庫支出金	575,929	8.0	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	444,598	6.2	-	-											
財産収	16,148	0.2	12,178	0.3											
寄附金	84,452	1.2	-	-											
繰入金	14,387	0.2	-	-											
繰越金	314,174	4.4	-	-											
諸収入	247,444	3.5	1,811	0.0											
地方債	330,499	4.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	269,799	3.8	-	-											
歳入合計	7,157,227	100.0	4,843,755	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
人 件 費	1,182,490	17.6	1,085,222	1,080,086	21.1	費	93,964	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,137,630	3,072,360		
うち職員給料	771,707	11.5	681,238	-	-	会 費	1,032,262	15.4	63,350	862,443	基準財政需要額	3,938,801	3,875,063		
扶助費	885,436	13.2	281,681	279,898	5.5	総 務 費	2,079,669	30.9	6,447	1,222,575	標準税収入額等	4,020,893	3,927,981		
公 債 費	609,415	9.1	609,415	609,415	11.9	民 生 費	618,176	9.2	3,495	448,250	標準財政規模	5,079,717	5,061,775		
内元利償還金	572,155	8.5	572,155	572,155	11.2	衛 生 費	240	0.0	-	221	財政力指数	0.79	0.78		
訳一時借入金	37,260	0.6	37,260	37,260	0.7	農 林 水 産 業 費	205,713	3.1	44,893	156,780	実質収支比率(%)	7.1	6.2		
(義務的経費計)	2,677,341	39.8	1,976,318	1,969,399	38.5	商 工 費	24,946	0.4	-	23,309	公債費負担比率(%)	10.6	10.4		
物件費	1,544,168	23.0	1,310,949	1,045,245	20.4	土 木 費	735,288	10.9	323,654	662,756	判断実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	107,644	1.6	45,561	45,400	0.9	消 防 費	540,369	8.0	2,567	522,888	断連続実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	938,541	14.0	778,913	707,284	13.8	教 育 費	772,481	11.5	46,601	710,370	比率実質公債費比率(%)	5.1	4.6		
うち一部事務組合負担金	533,055	7.9	532,805	532,805	10.4	災 害 復 旧 費	7,943	0.1	-	7,943	率化将来負担比率(%)	31.9	38.2		
繰出金	869,758	12.9	721,582	610,617	11.9	公 債 費	609,415	9.1	-	609,415	積立金高	786,479	785,878		
積立金	84,064	1.3	83,210	-	-	請 支 出 金	-	-	-	-	現在高	648,829	572,803		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,192,999	6,434,655		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	6,720,466	100.0	491,007	5,320,884	物件等購入	-	-		
投資の経費	498,950	7.4	404,351	4,377,945	90.4	繰公合計	869,758	会 実 質 収 支	164,686	155,725	保証・補償	-	-		
うち人件費	10,328	0.2	10,328	経常経費充当一般財源等計	85.6%	営 下 水 道	204,000	計 再 差 引 収 支	3,119	5,118	土 地 開 発 基 金 現 在 高	70,689	70,645		
普通建設事業費	491,007	7.3	396,408	経常収支比率	(90.4%)	業 上 水 道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	97	97	徴収現計	99.6	98.7		
うち補助	49,499	0.7	15,833	(減収補填債(特例分)	及臨時財政対策債除く)	業 工 業 用 水 道	-	被保険者1人当り	338	338	収 益 事 業 収 入	99.5	99.0		
うち単独	441,508	6.6	380,575	歳入一般財源等	へ国民健康保険	等 交 通 通	140,268	状況	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.8	98.9		
災害復旧事業費	7,943	0.1	7,943	歳入一般財源等	へ国民健康保険	出の	525,490	況	-	-	率年純固定資産税	99.7	98.4		
失業対策事業費	-	-	-	5,757,645	千円	出の	525,490	況	-	-					
歳入合計	6,720,466	100.0	5,320,884	5,757,645	千円	出の	525,490	況	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 55.90 206 km ²	11,492 12,418 -7.5 %	人 口 増 減 率 206 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
								令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	11,069 人 11,217 人 -1.3 %	10,873 人 11,070 人 -1.8 %	区分 平成27年度 平成22年度 第 1 次 216 3.7 3.4 第 2 次 2,159 36.8 38.1 第 3 次 3,486 3.708 58.5	11	3492	埼玉県 ときがわ町	地方交付税種地	2-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 別 税 等	取 入 済 額	構 成 比	
地 方 税 金	1,342,941	24.4	1,342,941	37.1	普 通 税	1,342,941	100.0	-	旧 新 産 業 特 別 税 等	1,342,941	100.0	-	旧 新 産 業 特 別 税 等	1,342,941	100.0	
地 方 割 当 金	70,279	1.3	70,279	1.9	法 定 市 町 村 民 税	1,342,941	100.0	-	旧 工 業 特 別 税 等	582,326	43.4	-	旧 工 業 特 別 税 等	582,326	43.4	
利 子 利 益	934	0.0	934	0.0	内 個人均等割	20,791	1.5	-	過 過 課 税 分	469,427	35.0	-	過 過 課 税 分	469,427	35.0	
配 当 割 当 金	6,074	0.1	6,074	0.2	所 得 割	469,427	35.0	-	近 畿 道	37,220	2.8	-	近 畿 道	37,220	2.8	
株式等譲渡所得割交付金	3,658	0.1	3,658	0.1	法 人 均 等 割	54,888	4.1	-	中 部 県	658,012	49.0	-	中 部 県	658,012	49.0	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	658,012	49.0	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	657,271	48.9	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	657,271	48.9	
地方消費税交付金	204,225	3.7	204,225	5.6	うち純固定資産税	41,254	3.1	-	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	61,349	4.6	-	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	61,349	4.6	
ゴルフ場利用税交付金	57,624	1.0	57,624	1.6	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	し 尿 処 理	-	-	-	し 尿 処 理	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	ご み 処 理	-	-	-	ご み 処 理	-	-	
自動車取得税交付金	15,193	0.3	15,193	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	火 葬 場	-	-	-	火 葬 場	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	常 備 消 防	-	-	-	常 備 消 防	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,598	0.1	4,598	0.1	法 定 目 的 的 税	-	-	-	小 学 校	-	-	-	小 学 校	-	-	
地方特例交付金等	22,221	0.4	22,221	0.6	内 入 湯 税	-	-	-	中 学 校	-	-	-	中 学 校	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,715	0.1	3,715	0.1	事 業 所 税	-	-	-	そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,934	0.0	1,934	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	市 区 町 村 長	1	30.02.26	7,050	市 区 町 村 長	1	30.02.26	
軽自動車税減収補填特例交付金	501	0.0	501	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	30.02.26	5,850	副 市 区 町 村 長	1	30.02.26	
子ども・子育て支援臨時交付金	16,071	0.3	16,071	0.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	教 育 長	1	30.02.26	5,410	教 育 長	1	30.02.26	
地方交付税	2,047,383	37.1	1,862,380	51.5	旧 法 に よ る 税	-	-	-	常 務 機 共 同	1	2.03.06	2,860	常 務 機 共 同	1	2.03.06	
内 普 通 交 付 税	1,862,380	33.8	1,862,380	51.5	合 計	1,342,941	100.0	-	税 務 事 務	1	2.03.06	2,220	税 務 事 務	1	2.03.06	
特別交付税	185,003	3.4	-	-					老 人 福 祉	10	2.03.06	2,010	老 人 福 祉	10	2.03.06	
顕業災害復興特別交付税	-	-	-	-					伝 染 病	-	-	-	伝 染 病	-	-	
(一般財源計)	3,775,130	68.5	3,590,127	99.2												
交通安全対策特別交付金	1,753	0.0	1,753	0.0												
分担金・負担料	23,192	0.4	-	-												
使用料	25,843	0.5	-	-												
手数料	5,280	0.1	-	-												
国庫支出金	466,041	8.5	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	356,653	6.5	-	-												
財産収	46,855	0.8	15,190	0.4												
寄附入金	6,836	0.1	-	-												
繰入金	160,656	2.9	-	-												
繰越金	184,213	3.3	-	-												
諸収入	133,302	2.4	11,212	0.3												
地方債	326,909	5.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	154,609	2.8	-	-												
歳入合計	5,512,663	100.0	3,618,282	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,372,934	1,382,686			
人 件 費	960,940	18.2	908,044	905,305	24.0	職 会 費	75,579	1.4	-	75,579	基準財政需要額等	3,170,653	3,096,000			
うち職員給料	635,719	12.0	587,746	-	-	総 務 費	1,146,627	21.7	71,147	950,913	標準税収入額等	1,745,024	1,764,212			
扶 助 費	671,752	12.7	224,382	224,112	5.9	民 生 費	1,539,211	29.1	92,950	841,582	標準財政収入規模	3,762,013	3,789,782			
公 債 費	657,848	12.4	657,848	657,848	17.4	衛 生 費	505,160	9.6	5,746	495,773	財政力指数	0.44	0.45			
内 元利償還金	613,036	11.6	613,036	613,036	16.2	農 林 水 産 業 費	2,584	0.0	-	2,583	実質収支比率(%)	4.2	4.7			
訳一時借入金	44,812	0.8	44,812	44,812	1.2	商 工 費	121,379	2.3	7,309	91,382	公債費負担比率(%)	15.1	15.2			
(義務的経費計)	2,290,540	43.3	1,790,274	1,787,205	47.4	土 木 費	90,354	1.7	11,183	71,054	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物 件 費	927,015	17.5	754,251	533,205	14.1	消 防 費	161,076	3.0	53,219	114,354	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	30,005	0.6	30,005	30,005	0.8	教 育 費	300,082	5.7	293	299,807	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.4	4.6			
補助費等	798,926	15.1	712,022	537,612	14.2	災 害 復 旧 費	556,898	10.5	66,185	430,637	非 化 将 来 負 担 比 率 (%)	33.0	43.0			
うち一部事務組合負担金	454,416	8.6	454,416	365,059	9.7	公 債 費	129,435	2.4	-	94,507	積 立 金 高	805,834	662,815			
繰 出 金	498,589	9.4	421,056	389,253	10.3	請 支 出 金	657,848	12.4	-	657,848	現 在 高	276,201	291,519			
積 立 金	290,991	5.5	269,379	-	-	-	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	1,619,193	1,614,095			
投資・出資金・貸付金	12,600	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,748,677	8,034,804			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-			
投資的経費	437,567	8.3	149,032	3,277,340	90.6	繰 出 合 計	5,286,233	100.0	308,132	4,126,019	保 証 ・ 補 償	-	-			
うち人件費	7,940	0.2	7,940	3,277,340	90.6	繰 出 合 計	5,286,233	100.0	308,132	4,126,019	そ の 他	147,380	144,425			
普通建設事業費	308,132	5.8	54,525	86.9 % (90.6 %)	-	繰 出 合 計	5,286,233	100.0	308,132	4,126,019	実 質 的 な も の	-	-			
うち補助金	160,395	3.0	6,420	86.9 % (90.6 %)	-	繰 出 合 計	5,286,233	100.0	308,132	4,126,019	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	142,225	2.7	47,493	86.9 % (90.6 %)	-	繰 出 合 計	5,286,233	100.0	308,132	4,126,019	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000			
災害復旧事業費	129,435	2.4	94,507	86.9 % (90.6 %)	-	繰 出 合 計	5,286,233	100.0	308,132	4,126,019	徴 収 現 行 計	99.6	99.0			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰 出 合 計	5,286,233	100.0	308,132	4,126,019	率 年 市 町 村 民 税	99.5	99.3			
歳入合計	5,286,233	100.0	4,126,019	4,352,370	90.6	繰 出 合 計	5,286,233	100.0	308,132	4,126,019	純 固 定 資 産 税	99.5	98.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は人口を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリタス(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリリスク(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通電設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」とする。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

61

令和元年度 決算状況				平成27年度調 平成22年度調		45,495人 46,923人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人	
---------------	--	--	--	--------------------	--	--------------------	--	----	--	----------	--	-------	--

63

